

目 次

第2版はしがき

はしがき

凡 例

PART I

労働法の基礎と労働契約・就業規則

第1章 労働法の沿革 ————— 2

- I 労働法の沿革と体系 2
 - 1 労働法の特徴(2) 2 労働法の法源(2) 3 市民法原理の修正(3)
- II 日本における労働法の形成 4
 - 1 労働者保護法(4) 2 労働組合法制定の試み(5) 3 戦後労働法(5)
- III 憲法と労働法 7
 - 1 憲法27条の法的効果(7) 2 憲法28条と法的効果(8)
- IV 労働法の体系 9
 - 1 個別的労働関係法(9) 2 労働市場法(雇用保障法)(9)
 - 3 集団的労使関係法(10) 4 個別労働関係紛争解決法(10)

第2章 労働基準法の適用と実効性の確保 ————— 11

- I 労基法の適用事業・労働者・使用者 11
 - 1 適用事業(11) 2 労働者・使用者の概念(12) 3 労基法の適用除外(14) 4 国際的労働関係と労基法の適用(15)
- II 労基法の基本理念 17
 - 1 人たるに値する労働条件の原則(17) 2 労使対等原則(18)
 - 3 均等待遇(18) 4 3条違反の立証と効果(19) 5 強制労働の禁止(19) 6 中間搾取の禁止(20) 7 賠償予定の禁止(20) 8 前借金相殺の禁止(21) 9 強制貯金の禁止(21)
 - 10 公民権行使の保障(22)

- III 労基法の実効性の確保 23
 - 1 強行的・直律的効力 (23)
 - 2 付加金 (23)
 - 3 違反の申告 (23)
 - 4 罰 則 (23)
- IV 労働基準監督制度 24

第3章 労働契約の意義と成立 ————— 25

- I 労働契約の意義 25
 - II 労働契約の基本原則 26
 - 1 対等決定の原則 (26)
 - 2 均衡の考慮 (26)
 - 3 仕事と生活の調和 (26)
 - 4 契約遵守、信義誠実 (27)
 - 5 権利濫用の禁止 (27)
 - 6 契約内容の理解促進・書面確認 (27)
 - 7 安全配慮義務 (28)
 - III 募集と採用のメカニズム 29
 - 1 募集・採用に関する法規制 (29)
 - 2 採用の自由 (30)
 - 3 採用内定 (32)
 - 4 採用内々定 (34)
 - 5 採用内定取消の合理的な理由 (34)
 - 6 試用期間 (35)
- 判例 3-1 採用の自由 (三菱樹脂事件) 31
判例 3-2 採用内定取消 (大日本印刷事件) 33
判例 3-3 試用期間の法的性質 (三菱樹脂事件) 35
判例 3-4 高校講師の有期契約と試用期間 (神戸弘陵学園事件) 36

第4章 労働契約上の権利・義務 ————— 38

- I 労働契約締結の基本原則 38
 - 1 労働契約の期間 (38)
 - 2 労働条件の明示義務 (38)
 - II 労働契約上の義務 39
 - 1 労働者の義務 (39)
 - 2 使用者の義務 (44)
- 判例 4-1 競業禁止義務 (ラクソン事件) 42
判例 4-2 就労請求権 (読売新聞社事件) 45

第5章 就業規則 ————— 48

- I 就業規則の機能 48
- II 就業規則の作成・変更 49
 - 1 就業規則の作成 (49)
 - 2 記載内容 (49)
 - 3 作成・変更上の手続き (50)
 - 4 作成・変更上の手続きと就業規則の効力 (52)
- III 就業規則の法的性質 53
 - 1 事業場における労働条件の最低基準 (53)
 - 2 契約説と法規範説 (54)
 - 3 定型契約説 (54)

- IV 労働契約と就業規則 55
- 1 就業規則と労働契約の成立 (55) 2 就業規則による労働契約内容の変更 (56)
- V 就業規則の不利益変更 56
- 1 不利益変更と労働契約 (56) 2 変更内容の合理性 (57)
- 3 労基法7条 (58) 4 合理性の判断考慮要素 (59) 5 就業規則の労働契約規律効 (59)
- VI 労働条件の変更 60
- 1 当事者の合意による変更 (60) 2 変更解約告知 (61)
- 3 労働契約・就業規則・労働協約 (62)
- 判例 5-1 就業規則の法的性質についての最高裁判論 (秋北バス事件) 55
- 判例 5-2 成果主義賃金の導入に関する就業規則不利益変更の効力 (ノイズ研究所事件) 61

PART II

労働条件の決定と変更・労働関係の終了

第6章 賃 金 ————— 64

- I 賃金の定義 64
- 1 労基法上の「賃金」(64) 2 「平均賃金」(65)
- II 賃金についての法規制 66
- 1 差別禁止原則 (66) 2 賃金額規制 (66) 3 賃金の支払方法 (67) 4 賃金管理についての規制 (70) 5 休業・倒産時の賃金の確保 (70)
- III 賞与・退職金 72
- 1 賞 与 (72) 2 退職金 (73)
- 判例 6-1 全額払いの原則と合意による相殺 (日新製鋼事件) 69
- 判例 6-2 支給日在籍要件の有効性 (大和銀行事件) 74

第7章 労働時間・休憩・休日・年次有給休暇 ————— 76

- I 労働時間 76
- 1 労働時間・休憩・休日の原則 (76) 2 労働時間の定義 (77)
- 3 時間外・休日労働 (78) 4 時間外・休日労働義務 (80)
- 5 深夜労働 (81) 6 時間外労働・休日労働・深夜労働に対する割増賃金 (81) 7 労働時間規制の例外 (82)

- II 弾力的労働時間制 83
- 1 1カ月単位の变形労働時間制 (84) 2 1年以内の期間の变形労働時間制 (84) 3 1週間単位の变形労働時間制 (85) 4 フレックスタイム制 (86) 5 事業場外労働のみなし時間制 (87)
- 6 専門業務型裁量労働のみなし時間制 (87) 7 企画業務型裁量労働のみなし時間制 (88) 8 労使委員会・労働時間等設定改善委員会の決議による特例 (89)
- III 年次有給休暇 91
- 1 年次有給休暇制度 (91)

判例 7-1 実作業前後の更衣・作業等の労働時間性 (三菱重工業長崎造船所事件) 78

判例 7-2 残業命令の法的効力 (日立製作所武蔵工場事件) 80

判例 7-3 長期休暇と時季変更権 (時事通信社事件) 94

第8章 安全衛生・労災補償 ————— 96

- I 労働安全衛生法 96
- 1 労基法と労安法 (96) 2 労安法の概要 (97) 3 国および労働者・事業者の責務 (98) 4 労安法と労働者の権利—申告権 (101) 5 監督機関等 (102)
- II 労働災害補償 103
- 1 労働災害補償制度 (103) 2 労基法と労災保険法 (103)
- 3 労災保険制度 (104) 4 労災保険請求手続 (105) 5 業務上・外の認定 (106) 6 業務災害保険給付 (113) 7 通勤災害給付 (114) 8 時効 (116) 9 社会復帰促進等事業 (116)
- 10 労災補償と民事損害賠償 (117) 11 企業内補償制度 (119)

判例 8-1 危険有害業務と就労拒否権 (全電通千代田丸事件) 99

判例 8-2 過労自殺に対する損害賠償 (電通事件) 111

第9章 雇用平等とワーク・ライフ・バランス ————— 120

- I 男女平等原則 120
- 1 男女平等公序法理の形成 (121) 2 男女同一賃金の原則 (121)
- II 雇用機会均等法 124
- 1 女性差別撤廃条約批准と雇用機会均等法の制定 (124) 2 現行雇用機会均等法 (126)
- III 母性 (妊娠・出産) 保護と年少者保護 135
- 1 女性保護から母性 (妊娠・出産) 保護へ (135) 2 年少者保護 (138)
- IV 仕事と生活 139
- 1 育児休業 (140) 2 パパ・ママ育休プラス制度 (父母とも育児

休業をする場合の延長制度) (141) 3 介護休業 (142) 4 看護
 休暇・介護休暇制度 (142) 5 所定外労働の制限 (143)
 6 育児・介護のための時間外労働の制限 (143) 7 育児・介護の
 ための深夜業の制限 (144) 8 所定労働時間の短縮措置等 (144)
 9 権利行使に対する不利益取扱いの禁止 (145) 10 育児・介護
 休業中の所得保障 (146) 11 転勤に際しての配慮義務 (146)
 12 育児・介護休業法に基づく紛争解決援助制度 (147) 13 公表
 制度と罰則 (147)

- 判例 9-1 男女コース別採用・処遇の違法性 (日本鉄鋼連盟事件) 125
 判例 9-2 世帯主条項と労基法 4 条違反 (①三陽物産〔男女差別賃金〕事件 ②岩
 手銀行事件) 130
 判例 9-3 セクシュアル・ハラスメントと使用者責任 (福岡セクシュアル・ハラ
 スメント事件) 133
 判例 9-4 産後休業・勤務時間短縮措置取得と不利益取扱い (東朋学園事件) 137

第10章 非正規雇用 148

- I 非正規雇用労働者 148
 II 有期契約労働——契約社員・臨時社員 148
 1 労働契約法における有期労働契約への規制 (148) 2 契約期
 間中の解雇の制限 (149) 3 有期労働契約の無期労働契約への転換
 (150) 4 雇止め法理の法定化 (152) 5 不合理な労働条件の
 禁止 (153)
 III パートタイム労働 153
 1 パートタイム労働についての法的規制 (153) 2 パート労働法
 (154)
 IV 派遣労働 158
 1 労働者派遣の構造 (158) 2 2012年派遣法改正による制度 (164)
 3 労働者派遣契約と派遣元・派遣先の責任 (168)
 V 外国人労働者 170
 1 在留資格と就労 (170) 2 不法就労外国人 (172)

- 判例 10-1 有期労働契約の反復更新と雇止め (①東芝柳町工場事件 ②日立メ
 デイコ事件) 153
 判例 10-2 パート労働者の賃金差別 (丸子警報器事件) 155
 判例 10-3 偽装請負における直接雇用の帰趨 (パナソニックプラズマディスブ
 レイ〔パスコ〕事件) 163
 判例 10-4 長期の労働者派遣と黙示の労働契約 (伊予銀行・いよぎんスタッフサー
 ビス事件) 164

第11章 人 事 173

- I 昇進・昇格・人事考課 173
 - 1 人事権 (173) 2 昇進・昇格 (174) 3 降格・降職 (175)
 - 4 昇進・昇格をめぐる紛争 (176)
- II 配転・出向・転籍 177
 - 1 配転・出向・転籍の定義 (177) 2 配 転 (177) 3 出向 (180)
- III 休 職 183
 - 1 休職制度の意味 (183) 2 休職事由の終了と復職 (184)
 - 3 休職期間満了による解雇・復職 (184)

判例 11-1 配転命令権と権利濫用 (東亜ベイント事件) 179

判例 11-2 出向命令と労働者の同意 (新日本製鐵〔日鐵運輸第2〕事件) 181

第12章 懲 戒 185

- I 企業秩序と懲戒制度の意義 185
 - 1 就業規則と懲戒規定 (185) 2 懲戒の法的根拠 (185)
 - 3 懲戒権の濫用 (187)
- II 懲戒事由 189
 - 1 経歴詐称 (190) 2 勤務懈怠 (191) 3 業務命令違背 (191)
 - 4 勤務時間以外の労働者の行為 (191)
- III 懲戒処分の種類 193
 - 1 譴責・戒告 (193) 2 減 給 (193) 3 出勤停止・懲戒休職 (194) 4 懲戒解雇 (195)
- IV 企業批判・内部告発と懲戒 196
 - 1 企業批判・内部告発と懲戒 (196) 2 内部告発と労働者の保護 (196) 3 公益通報者保護法 (197)

判例 12-1 使用者の懲戒権の根拠 (関西電力事件) 187

判例 12-2 内部告発を理由とした懲戒解雇処分と損害賠償 (大阪いずみ市民生協〔内部告発〕事件) 197

第13章 労働関係の終了 199

- I 労働関係の終了と解雇 199
 - 1 解雇のルール (199) 2 解雇権濫用法理 (201) 3 整理解雇 (203) 4 期間の定めのある労働契約の終了 (204) 5 無効な解雇期間中の賃金と中間収入控除 (205)
- II 退職と定年制 206
 - 1 退 職 (206) 2 定年制 (207) 3 労働契約当事者の消

PART III

組合活動と労使紛争の調整・解決

第14章 労働組合 212

- I 労働組合の目的と組織形態 212
 - 1 労働組合の目的 (212) 2 労働組合の組織形態 (213)
 - II 労働組合の結成・加入・脱退・解散 214
 - 1 法適合組合 (214) 2 組合規約の適合要件 (216) 3 憲法組合 (218) 4 労働組合への加入・脱退 (218)
 - III 組合運営 221
 - 1 組合組織 (221) 2 組合財政、チェック・オフ (222)
 - 3 内部自治・内部統制 (223)
 - IV 組合活動 225
 - 1 団体行動の種類と態様 (225) 2 労働組合の組織変更 (227)
- 判例 14-1 個人事業主の労働者性 (INAXメンテナンス事件) 215
 判例 14-2 管理職と労働組合 (中労委〔セメダイン〕事件) 217
 判例 14-3 ユニオン・ショッパ協定と解雇の効力 (三井倉庫港運事件) 220
 判例 14-4 除名が無効な場合のユニオン・ショッパ協定に基づく解雇の効力 (日本食塩製造事件) 221
 判例 14-5 組合のピラ配布に対する懲戒処分と不当労働行為 (倉田学園事件) 227

第15章 団体交渉・争議行為 230

- I 団体交渉 230
 - 1 団体交渉権保障の意義 (230) 2 団体交渉の当事者 (230)
 - 3 団体交渉の対象事項 (232) 4 団体交渉の手続き・態様 (233)
 - 5 複数組合との団体交渉 (233)
- II 争議行為の意義・概念と法的保護 234
 - 1 争議行為の意義 (234) 2 争議行為の態様 (234) 3 争議行為の正当性 (235)
 - 4 違法な争議行為の責任 (236) 5 争議行為と懲戒処分 (237) 6 争議行為と第三者 (238)
- III 争議行為と賃金 238
 - 1 賃金カットの範囲 (238) 2 怠業・労務の一部不提供と賃金カット (239) 3 部分スト・一部ストと賃金請求権 (239)

- 4 ストライキと休業手当 (240)
- IV 使用者の争議対抗行為 241
 - 1 ストライキ中の操業 (241)
 - 2 争議行為に対する使用者の対抗行為 (241)
- V 公共部門の争議権 243
- 判例 15-1 元請企業の使用者性 (朝日放送事件) 231
- 判例 15-2 部分スト不参加者の賃金と休業手当 (ノース・ウエスト航空事件) 240

第16章 労働協約 245

- I 労働協約の内容 245
- II 労働協約の形式 245
 - 1 協約締結当事者と要式性 (245)
 - 2 労働協約の有効期間 (246)
- III 労働協約の法的性質 247
 - 1 労働協約の法的性質 (247)
 - 2 規範的部分と債務的部分 (248)
 - 3 有利原則 (248)
 - 4 労働協約による労働条件の不利益変更 (249)
 - 5 労働協約の一般的拘束力 (249)
 - 6 平和義務・平和条項 (251)
 - 7 労働協約の終了 (251)
 - 8 労働協約の終了と労働契約 (253)
- 判例 16-1 書面化されていない労働協約の規範的効力 (都南自動車教習所事件) 247
- 判例 16-2 労働協約の不利益変更の効力 (朝日火災海上保険〔石堂〕事件) 249
- 判例 16-3 協約失効後の賃金・一時金の算定基準 (鈴蘭交通事件) 254

第17章 不当労働行為と労働委員会 256

- I 不当労働行為救済制度の意義と不当労働行為上の使用者 256
- II 不当労働行為救済制度の目的 257
- III 不当労働行為上の使用者と不当労働行為の類型 257
 - 1 不利益取扱い (258)
 - 2 団交拒否 (262)
 - 3 支配介入 (262)
- IV 不当労働行為の救済と労働委員会の役割 265
 - 1 労働委員会の構成 (265)
 - 2 労働委員会による救済手続き (265)
 - 3 労働委員会による不当労働行為の審査 (266)
 - 4 労働委員会による救済命令 (266)
 - 5 命令取消訴訟と不当労働行為の司法救済 (268)
- 判例 17-1 不利益取扱い (組合別の賞与格差) と大量観察方式 (紅屋商事事件) 259
- 判例 17-2 不当労働行為意思と動機の競合 (東京焼結金属事件) 260
- 判例 17-3 採用差別と不当労働行為 (JR 東日本・日本貨物鉄道・JR 東海〔国労本州〕事件) 261
- 判例 17-4 使用者の言論と支配介入 (プリマハム事件) 264
- 判例 17-5 中間収入の控除と労働委員会の裁量 (第二鳩タクシー事件) 267

PART IV

労働市場・企業の変動と個別労働紛争

第18章 労働市場政策と雇用保障 272

- I 労働市場政策に関する法制 272
 - 1 労働市場と法 (272) 2 初期の労働市場関連法 (272)
 - 3 雇用対策法 (273) 4 雇用保険法 (274)
 - II 職業安定法 274
 - 1 公共職業紹介と民間職業紹介事業 (274) 2 職業安定機関・民間事業者による職業紹介の基本的ルール (275) 3 職業紹介 (275)
 - 4 有料職業紹介 (276) 5 労働者の募集 (278) 6 労働者供給事業 (279)
 - III 雇用保険制度 279
 - 1 雇用保険法 (279) 2 失業の認定 (281) 3 一般被保険者以外を対象とする求職者給付 (285) 4 その他の給付 (285)
 - 5 雇用保険の費用負担 (286) 6 雇用保険の処分に関する不服申立て (286) 7 雇用安定事業・能力開発事業 (287)
 - IV 雇用促進事業 288
 - 1 シルバー人材センター (288) 2 障害者雇用促進法 (289)
- 判例 18-1 スカウト行為とあっせん (東京エグゼクティブ・サーチ事件) 277
 判例 18-2 失業認定の要件としての失業状態 (岡山職安所長事件) 282

第19章 企業の組織再編 290

- I 企業組織再編と労働契約 290
 - 1 労働契約承継法の制定 (290) 2 倒産法制の体系的整備 (291)
- II 合併と労働契約 291
 - 1 企業合併と労働契約・労働協約 (291) 2 合併後の労働条件の不利益変更 (292)
- III 事業譲渡と労働契約 293
 - 1 事業譲渡 (293) 2 労働者の雇用の承継 (293) 3 譲受会社と使用者責任 (295) 4 譲受会社による採用拒否と不当労働行為 (295)
- IV 会社分割 296
 - 1 会社分割と労働契約の承継 (296) 2 会社分割と労働協約の承継 (299)

- 判例 19-1 実質倒産企業の引受けと労働契約承継（東京日新学園事件） 294
判例 19-2 事業譲渡における労働者との協議義務（日本アイ・ビー・エム〔会社分割〕事件） 299

第20章 職場における新たな人権 301

- I 職場における新たな人権問題 301
1 性同一性障害（301） 2 パワー・ハラスメント（302）
3 職場におけるモニタリング（304） 4 健康診断とプライバシー（305）
II 職務発明 307
1 職務発明（307） 2 職務発明の対価（309）
III 企業の社会的責任と労働者の人権 312
1 公益通報者保護法（312） 2 事実の公表と告発者の保護（313）

- 判例 20-1 電子メールの私的使用（F社Z事業部事件） 305
判例 20-2 B型肝炎ウイルス検査の適法性（B金融公庫〔B型肝炎ウイルス感染検査〕事件） 307
判例 20-3 職務発明（象印マホービン事件） 309
判例 20-4 相当の対価の判断（オリンパス光学工業事件） 310

第21章 個別労働紛争解決システム 315

- I 労使間紛争解決制度 315
II 個別労働関係紛争解決促進法による紛争解決 316
1 個別労働関係紛争解決システム（316） 2 個別労働関係紛争解決制度の運用実態（318） 3 労働委員会による個別労働関係紛争解決（318）
III 労働審判制度 318
1 労働審判制度の概要（318） 2 労働審判制度の利用状況（320）
IV 裁判所による紛争解決 320
1 仮処分（320） 2 少額訴訟（320） 3 裁判のメリット（321）
V 裁判外紛争解決手続き——ADR 321

事項索引 323

判例索引 338